

## 11月号

## 鳥取県の経済動向

Trends of Economy in Tottori pref.

## ■平成24年8月～9月の主要指標をもとに

## 基調判断

Basic Economic Policy

変化の方向



生産活動が引き続き弱く、企業収益なども厳しさを増し、基調としては弱い動きへ転じている

p.2

## POINT

8月

- 基調としては、横ばい圏内から弱い動きへ転じている
- 足元では、内外景気を背景に生産活動が引き続き弱く、収益環境なども厳しさを増す

先行き

- 8月の先行指数は2か月ぶりの前年比マイナス。3か月平均では5か月連続でマイナスとなり、低調な動きとなっている
- 低調な生産に加え、雇用環境などの悪化も下押し要因となり、弱含みの傾向が強まる

## 分野別の動向

Trends of Various Branches

変化の方向

## 消費



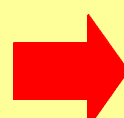
衣食関連は動くが、住関連は低水準で、乗用車も失速

p.4

## POINT

- 大型小売店＝猛暑により夏物衣料や飲料品が動くも、全体としては前年並み
- ホームセンター・家電量販店＝前年比はプラスに転じるも、低い水準での動きが続く
- 乗用車＝軽自動車は前年比2桁プラスを維持するも、全体としては失速

## 投資



公共は堅調だが、設備・住宅は前年比プラスながら低水準

p.6

## POINT

- 住宅投資＝単月では7か月ぶりに前年比プラスとなるも、低水準に止まる
- 設備投資＝卸売・小売業などが好調で、単月では3か月連続の前年比プラスに
- 公共投資＝単月でも2か月ぶりに前年比プラスとなり、堅調な推移が続く

## 生産



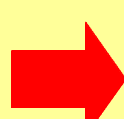
生産・出荷は前月比プラスに振れるが、基調としてはなお弱い

p.8

## POINT

- 鉱工業生産＝生産指数は前月比プラスに振れる
  - ・基調：電子部品・デバイスの不振が続くなど、依然として弱い動き
  - ・先行き：輸出環境、新たな企業再編などが懸念され、当面は低調な動きの見通し

## 雇用



新規求人倍率は上向くも、有効求人倍率は横ばいに止まる

p.9

## POINT

- 求人＝新規求人倍率は前月比プラスに転じるも、有効求人倍率は横ばい
- 所定外労働＝横ばい圏内のなかで、前年比マイナスに転じる

お知らせ

■インターネットでもご覧いただけます(カラーで表示) <http://www.pref.tottori.jp/toukei/>

■本書に関するご意見は、企画部統計課まで

電話 0857-26-7104 / ファクシミリ 0857-23-5033 / メールアドレス [toukei@pref.tottori.jp](mailto:toukei@pref.tottori.jp)■全国の景気動向は、内閣府ホームページ内の「月例経済報告」でご覧ください <http://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei.html>

# 基調判断

Basic Economic Policy



生産活動が引き続き弱く、企業収益や消費動向も厳しさを増しており、基調としては横ばい圏内から弱い動きへ転じている

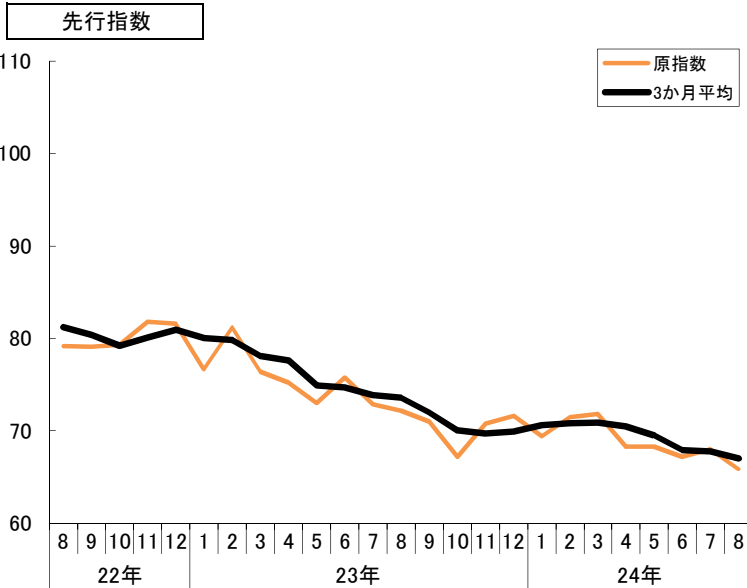
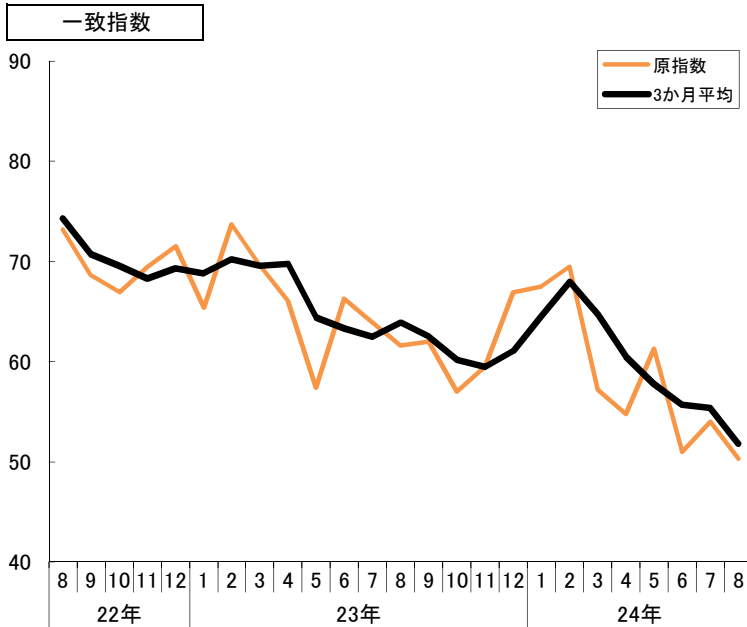
足元の景気は、世界経済の減速や国内景気の足踏みなどを背景として、企業の生産活動が引き続き弱く、収益環境や消費動向も厳しさを増しており、基調としては横ばい圏内から弱い動きへ転じている

## 景気動向

一致指数、先行指数ともに2か月ぶりにマイナス転換

統計表p.10

### ■景気動向指数(CI=コンポジット・インデックス、平成17年=100)



#### 結果概要

- 8月のCI一致指数は、50.3
- 2か月ぶりの前月比マイナス
- 3か月平均値は6か月連続のマイナス
- 構成する主な指標の動き
  - ・製造工業生産指数はプラスとなったものの、生産関連の低調傾向は変わっておらず、有効求人倍率がマイナスに転じるなど雇用にも影を落とし始めている
  - ・人件費率が3か月連続でマイナスとなり、企業の収益環境の悪化が顕著となっている

#### 景気の足元

- 平成23年後半から、円高や電機産業の企業再編などによる生産の悪化が響いて、弱い動きとなっていたが、再編影響の一巡などで横ばい圏内での動きに転じていた
- 足元の景気は、世界経済の減速や国内景気の足踏みなどを背景として、企業の生産活動が引き続き弱く、収益環境なども厳しさを増しており、基調としては横ばい圏内から弱い動きへ転じている

#### 結果概要

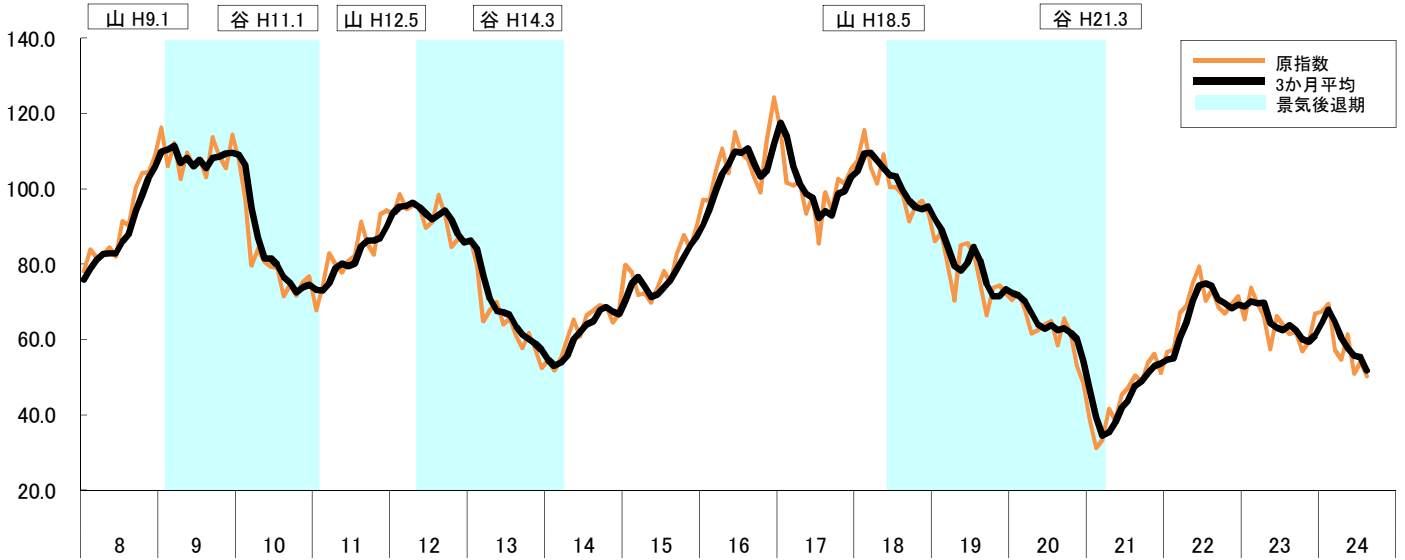
- 8月のCI先行指数は、65.9
- 2か月ぶりの前月比マイナス
- 3か月平均値は5か月連続のマイナス
- 構成する指標の主な動き
  - ・生産財生産指数が3か月連続のマイナスとなり、生産の先行きは厳しい見通し
  - ・雇用関連が軒並みマイナスとなるなど、雇用・所得環境の悪化も懸念される

#### 景気の先行き

- 3か月平均値が5か月連続のマイナスとなり、低調な動きとなっている
- 景気の先行きは、低調な生産に加え、雇用・所得環境の悪化も下押し要因となり、弱含みの傾向が強まっている

		平成24年					
		3月	4月	5月	6月	7月	8月
CI一致指数	原指数	57.2	54.8	61.3	51.0	54.0	50.3
	前月差	▲ 12.3	▲ 2.4	6.5	▲ 10.3	3.0	▲ 3.7
	3か月平均	64.7	60.5	57.8	55.7	55.4	51.8
	前月差	▲ 3.3	▲ 4.2	▲ 2.7	▲ 2.1	▲ 0.3	▲ 3.6
CI先行指数	原指数	71.8	68.3	68.3	67.2	68.0	65.9
	前月差	0.3	▲ 3.5	0.0	▲ 1.1	0.8	▲ 2.1
	3か月平均	70.9	70.5	69.5	67.9	67.8	67.0
	前月差	0.1	▲ 0.4	▲ 1.0	▲ 1.6	▲ 0.1	▲ 0.8

【参考1】CI一致指数長期時系列(コンポジット・インデックス、平成17年=100)

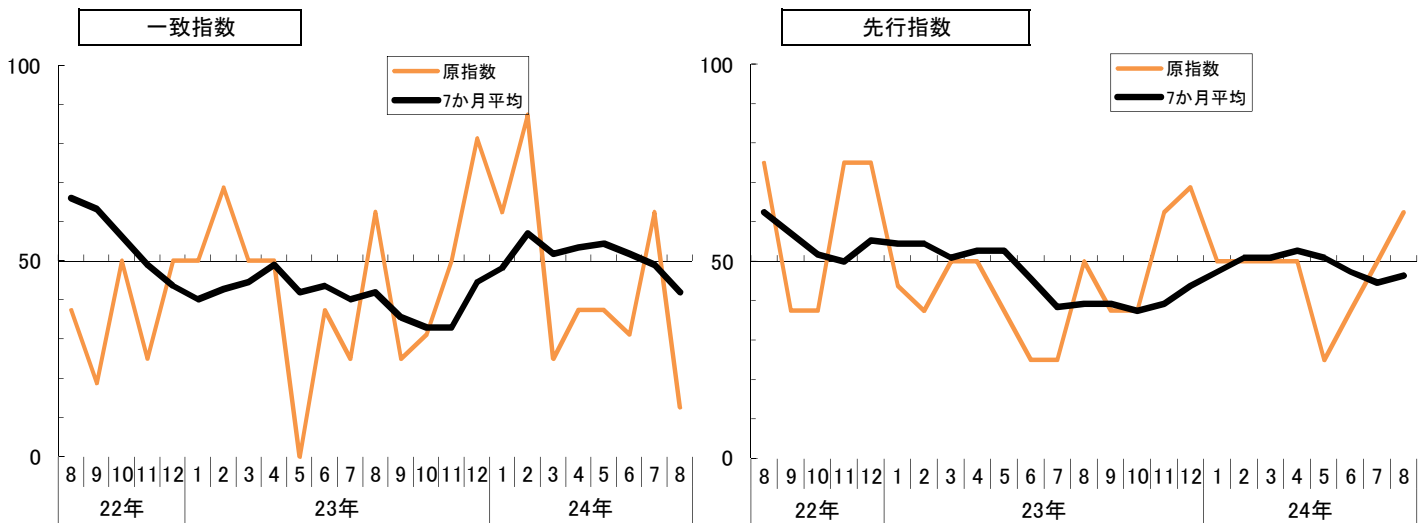


【参考2】DI指数(ディフュージョン・インデックス)

※DI指数=3か月前と比較して改善した指標の数÷採用された指標の数

【一致指数】 8月は12.5(2か月ぶりの50割れ)、7か月平均では42.0(2か月連続の50割れ)

【先行指数】 8月は62.5(8か月ぶりの50超)、7か月平均では46.4(3か月連続の50割れ)



		平成24年					
		3月	4月	5月	6月	7月	8月
DI一致指数	原指数	25.0	37.5	37.5	31.3	62.5	12.5
	7か月平均	51.8	53.6	54.5	51.8	49.1	42.0
DI先行指数	原指数	50.0	50.0	25.0	37.5	50.0	62.5
	7か月平均	50.9	52.7	50.9	47.3	44.6	46.4

指標解説

景気動向指数

足元の景気の動きを示す一致指数、先行性を示す先行指数、やや遅れて動く遅行指数の3つで構成される。

3か月前と比べて改善した指標の割合で景気の向きをとらえるDI(ディフュージョン・インデックス)と、各指標の変化率を合成した数値で景気の勢いをつかむのに適するCI(コンポジット・インデックス)の2種類がある。鳥取県では平成24年4月公表分から、それまでのDIに代わりCIを主体に景気の基調判断を行っている。

鳥取県の指数は、一致指数と先行指数がともに8指標(右表参照)、遅行指数が6指標で構成されている。

一致指数(8系列)

- 1 有効求人倍率
- 2 就職率
- 3 製造工業生産指数
- 4 大口電力需要量
- 5 実質百貨店販売額
- 6 建築着工床面積(鉱工業用)
- 7 人件費率(製造業、逆)
- 8 輸入通関実績

先行指数(8系列)

- 1 所定外労働時間数(製造業)
- 2 新規求人数
- 3 生産財生産指数
- 4 日経商品指数
- 5 新設住宅着工戸数
- 6 民間金融貸出残高
- 7 信用保証申込額(逆)
- 8 不渡手形発生率(逆)

※「逆」は逆サイクル指標(増加→悪化、減少→改善とみなす指標)

# 消費

Personal Consumption



猛暑で衣食関連が動くものの、住関連が低水準に止まり、乗用車が大きく失速したため、弱含んでいる

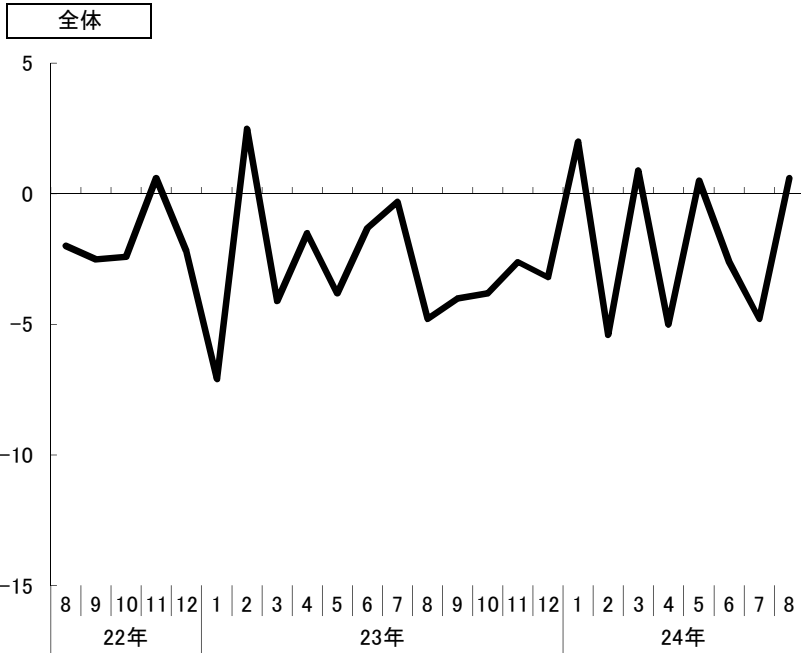
足元の消費は、衣食関連は猛暑で夏物衣料や飲料品が動くものの全体の伸びは小幅に止まったことに加え、住関連は家電エコポイント導入前の水準に遠く及ばず、エコカー補助金が終了した乗用車も大きく失速したことから、総じて停滞色がいつそう強まり、弱含みの動きとなっている

## 1 大型小売店

猛暑により夏物衣料や飲料品が動くも、全体としては前年並み

統計表p.11

### ■大型小売店販売額(店舗調整後、前年同月比、%)



### 結果概要

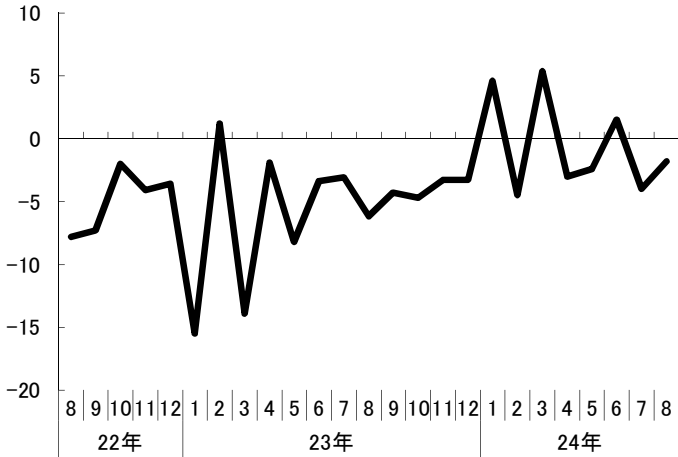
- 全体
  - ・ 8月は55億円、前年同月比0.6%増(3か月ぶり)
  - ・ 10品目中、6品目で前年を上回る
- 百貨店
  - ・ 8月は15億円、同1.8%減(2か月連続)
  - ・ 主力の「婦人・子供服」3.3%減、「飲食料品」0.7%減など、7品目で減
- スーパー
  - ・ 8月は40億円、同1.5%増(3か月ぶり)
  - ・ 主力の「飲食料品」が1.3%増など、ほぼ全品目で増

### 要因・先行き

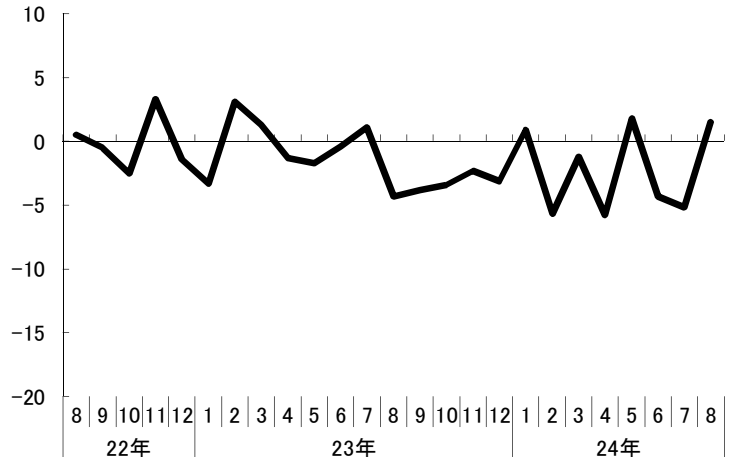
- 8月の要因
  - ・ 百貨店：猛暑もあり夏物紳士服・飲料品などはよく動くも、全体では過去10年で最低の水準に止まる
  - ・ スーパー：不振が続いていた衣料品が好調となったほか、全体的に小幅ながら前年同月比プラスへ
- 基調・先行き
  - ・ 前年同月比では一進一退が続くが、水準としては低く、弱含みの基調。賃金水準が落ち込むなか、先行きも厳しい

### 業態別

#### ■百貨店販売額(店舗調整後、前年同月比、%)



#### ■スーパー販売額(店舗調整後、前年同月比、%)



### 指標解説

単位：百万円、%

#### 大型小売店販売額

百貨店とスーパーの販売額で構成される個人消費の指標。平成19年商業統計ベースでは、県内の大型店販売額は全体の10.6%を占めており、景気への感度も高いため消費動向の分析に広く活用されている。

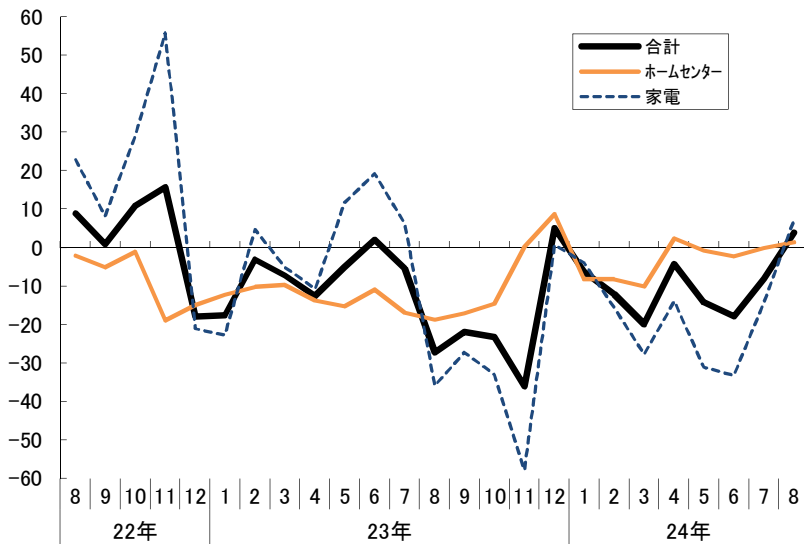
集計には全店舗を合計する方法(店舗調整前)と、出店・閉店の影響を除き、比較対象時点の店舗構成を同じにしてカウントする方法(店舗調整後)がある。

		平成24年					
		3月	4月	5月	6月	7月	8月
合計	販売額	4,901	4,865	4,977	4,833	5,149	5,455
	前年同月比	0.9	▲ 5.0	0.5	▲ 2.6	▲ 4.8	0.6
百貨店	販売額	1,631	1,490	1,465	1,496	1,655	1,466
	前年同月比	5.4	▲ 3.0	▲ 2.4	1.5	▲ 4.0	▲ 1.8
スーパー	販売額	3,270	3,375	3,512	3,337	3,494	3,989
	前年同月比	▲ 1.2	▲ 5.8	1.8	▲ 4.3	▲ 5.2	1.5

## 2 ホームセンター・家電量販店 前年比はプラスに転じるも、低い水準での動きが続く

統計表p.11

### ■ホームセンター・家電量販店販売額(前年同月比、%)



#### 結果概要

- 全体
  - ・ 8月は30億円、前年同月比4.0%増
  - ・ 8か月ぶりのプラス
- 業態別
  - ・ ホームセンター: 16億円、同1.5%増(4か月ぶり)
  - ・ 家電: 13億円、同7.2%増(8か月ぶり)

#### 要因・先行き

- 8月の要因
  - ・ ホームセンター: 猛暑のため季節商品・飲料品は動くが、全体としてはほぼ前年並みの低水準に
  - ・ 家電: 前年同月比は、前年7月24日のアナログ停波後に起こったテレビ需要の落ち込みから反動増に振れるが、販売額自体は低水準に止まる。猛暑のためエアコン・扇風機は動く
- 基調・先行き
  - ・ 前年同月の不振が大きかったため前年比プラスに転じるも、依然、弱い動きにある。先行きも同様、前年比は改善しても低水準に止まる可能性が高い

#### 指標解説

##### ホームセンター・家電量販店販売額

家庭用品を中心に住関連の商品を幅広く取り扱うホームセンターと家電製品の量販店の販売額。大型小売店販売額が主に「衣」と「食」の消費を反映するのに対し、この指標は「住」の消費動向をとらえるカギとなる。

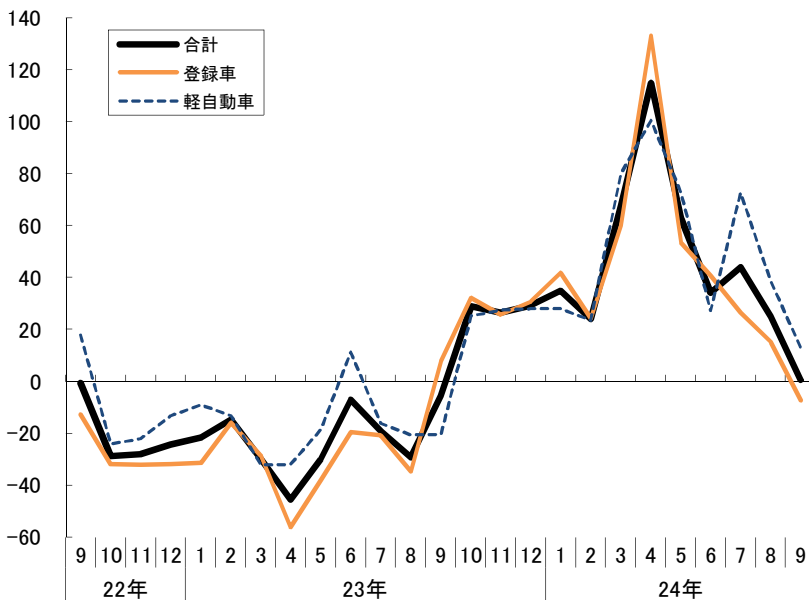
	平成24年					
	3月	4月	5月	6月	7月	8月
合計	▲ 19.9	▲ 4.3	▲ 14.2	▲ 17.9	▲ 8.0	4.0
ホームセンター	▲ 10.1	2.4	▲ 0.8	▲ 2.2	▲ 0.1	1.5
家電量販店	▲ 27.7	▲ 13.9	▲ 31.1	▲ 33.2	▲ 14.3	7.2

## 3 乗用車

軽自動車は前年比2桁プラスを維持するも、全体としては失速

統計表p.12

### ■乗用車新車新規登録台数(前年同月比、%)



#### 結果概要

- 全体
  - ・ 9月は1,917台、前年同月比0.6%増
  - ・ 12か月連続のプラス
- 車種別
  - ・ 登録車: 7.4%減(13か月ぶり; 普通車9.3%減、小型車5.9%減)
  - ・ 軽自動車: 12.9%増(12か月連続)

#### 要因・先行き

- 9月の要因
  - ・ 低燃費車人気が続く、軽自動車は前年比プラス基調を維持するも、登録車はマイナスに転じる
  - ・ エコカー補助金による需要押し上げ効果は、大きな駆け込み需要の発生もなく、補助金終了(9月21日)を前にして息切れ
- 基調・先行き
  - ・ 平成23年末から続いた拡大基調の失速感が強まる
  - ・ メーカー各社が新車投入などで需要の掘り起こしを図るが、エコカー補助金終了後の需要減退は不可避の見通し

#### 指標解説

##### 乗用車新車登録台数

購入後に車両登録された新車のうち、「乗用車」の台数。普通車・小型車は運輸支局で登録されるため「登録車」と呼ばれ、専門の検査協会で登録される軽自動車と区別する。  
耐久消費財の中でも高額な乗用車は、需要が景気動向に左右されやすいため、消費関連の景気指標として有効とされる。

	平成24年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
合計	115.2	62.9	34.3	44.1	25.1	0.6
登録車	133.2	53.5	40.8	26.6	15.2	▲ 7.4
軽自動車	100.6	72.8	27.4	72.7	38.7	12.9

# 投資

Investment



公共投資は堅調が続くものの、設備投資・住宅投資は前年比プラスながら水準が依然低く、全体の基調はなお横ばい圏内

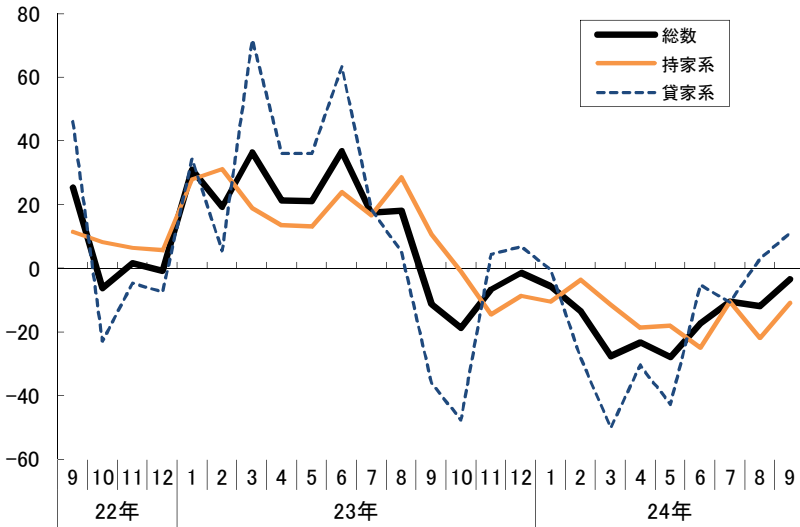
足元では、公共投資は堅調に推移するものの、設備投資・住宅投資は単月でともに前年比プラスだが、設備は生産活動の不振が下押しし、住宅も需要の盛り上がりは見られず低水準が続いており、全体の基調はなお横ばい圏内にある

## 1 住宅投資

単月では7か月ぶりに前年比プラスとなるも、低水準に止まる

統計表p.13

### ■新設住宅着工戸数(3か月平均、前年同月比、%)



### 結果概要

- 着工総数
  - ・9月は163戸、前年同月比18.1%増
  - ・7か月ぶりのプラス
  - ・床面積も同13.8%増(4か月ぶり)
  - ・3か月平均は同3.3%減(13か月連続)
- 各種別の動き
  - ・持家系(持家・分譲住宅)は105戸、前年同月比2.8%減
  - ・貸家系(貸家・給与住宅)は58戸、同93.3%増

### 要因・先行き

- 9月の要因
  - ・前年同月は住宅エコポイント終了(23年7月)後の需要減により低調であったため、単月の前年比はプラスとなるも、着工数自体は低水準に止まる
- 基調・先行き
  - ・マイナス基調が続くなか足元ではやや改善傾向が見られるが、前年比には低調だった前年からの反動も影響。再開したエコポイント(23年11月~24年7月)後の需要減も懸念され、先行きは不透明

### 指標解説

※9月分は県統計課による速報値

#### 新設住宅着工戸数

床面積10平方メートル以上の住宅の着工戸数。持家と分譲住宅からなる「持家系」とアパートなどの貸家と給与住宅の合計である「貸家系」に区分して集計される。

住宅は設備や部品が多く、関連産業のすそ野が広い。また、住宅購入と同時に家具や自動車、家電製品も買うことが多いため、国内需要への影響が大きく、景気や金利にも左右されることから、景気動向の先行指標として使われる。

		平成24年					
		4月	5月	6月	7月	8月	9月
総数	原数値	▲ 30.2	▲ 0.6	▲ 15.6	▲ 11.0	▲ 7.7	18.1
	3か月平均	▲ 23.2	▲ 27.9	▲ 17.2	▲ 10.4	▲ 11.8	▲ 3.3
持家系	原数値	▲ 37.3	14.1	▲ 37.3	0.7	▲ 28.7	▲ 2.8
	3か月平均	▲ 18.7	▲ 18.1	▲ 24.8	▲ 10.3	▲ 21.8	▲ 10.8
貸家系	原数値	▲ 15.6	▲ 25.9	11.7	▲ 23.7	67.5	93.3
	3か月平均	▲ 30.2	▲ 42.7	▲ 5.1	▲ 10.5	3.1	11.2

## BIZの 焦点



磯部 一章 氏 [鳥取商工会議所企画広報課長]

景気先読みコラム

### 厳しさを増す企業の経営環境と現状打開への兆し

金融円滑化法の期限切れを来年3月に控え、企業倒産の増加傾向が顕著になってきた。今年1月から6月までの倒産件数はすでに34件で、このペースが続けば昨年の46件を上回ることは確実だ。

当会議所の会員企業数はこのところ毎年100件以上の減少が続いており、ピーク時の8割程度の水準となっているが、退会理由の6~7割は倒産・廃業で、今後の企業倒産の動き次第では会員減少に拍車がかかることを強く懸念している。

きめ細かい企業訪問による支援ニーズの吸い上げなどに努めているところだが、県内企業の経営環境は厳しさを増すばかりだ。取引先企業の統廃合や海外進出などによる受注減に加え、最近では電力料金の上昇やボーナス支給減などを背景とした消費マインドの悪化も重荷になってきた。

実際、当会議所を含む県商工会議所連合会による景気動向調

査では、直近7~9月期の売上高判断BSI(全業種)はマイナス14.8と、前期比7.9ポイント悪化した。こうした状況では来春の新規採用も消極的にならざるを得ないとみられ、新卒者向け企業合同説明会への参加企業数は低調のようだ。

不安材料が尽きない一方で、現状打開への兆しもある。例えば、新規事業・販路開拓に活路を見出す中小企業の新たな取り組みをサポートする「鳥取県版経営革新」。計画申請件数は9月末現在で当初目標の40件を上回る65件まで伸びており、県内企業の事業意欲はなお健在だ。

全国の商工会議所・商工会が共同運営する「ザ・ビジネスモール」は、インターネットに登録した会員企業に商談機会を広く提供する場だが、県内企業の登録が徐々に進み、健康食品で商談事例も現れている。こうした成長の芽を会員企業とともに大きく育てていきたい。

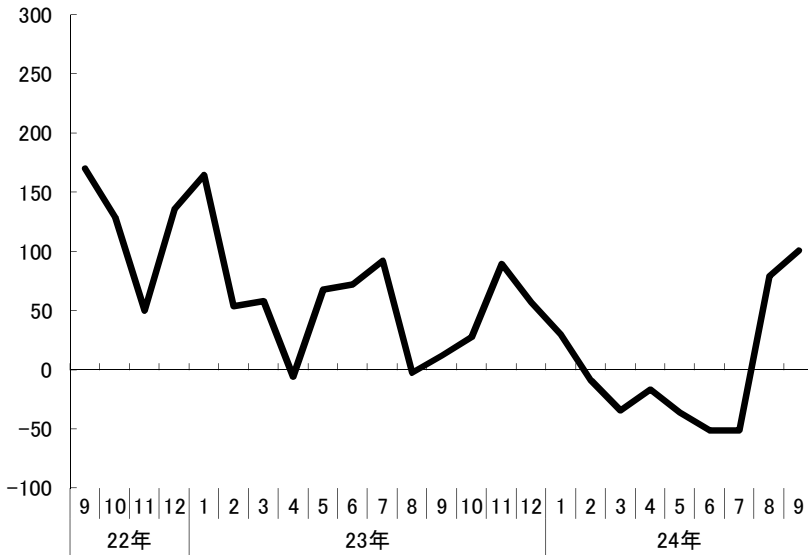
※この欄は、県内調査機関などの経済分析担当者が交代で担当します。

## 2 設備投資

卸売・小売業などが好調で、単月では3か月連続の前年比プラスに

統計表p.14

### ■用途別着工建築物工事金額(総額、3か月平均、前年同月比、%)



#### 結果概要

- 工事総額
  - ・9月は27億円、前年同月比1.1%増
  - ・3か月連続のプラス
  - ・3か月平均は同101.0%増(2か月連続)
- 主な用途別の動向(前年同月比)
  - ・製造業95.7%減、卸売・小売業1,717.7%増、医療・福祉27.9%減、その他サービス業750.3%増

#### 要因・先行き

- 9月の要因
  - ・医療・福祉分野、その他のサービス業での大型工事着工に加え、卸売・小売業で小型工事が比較的多く着工
  - ・主な工事：サービス業用建築物新築(鳥取市)、娯楽業用建築物新築(米子市)など
- 基調・先行き
  - ・弱い動きが続いたが、足元では、前月の医療・福祉分野の大型工事の影響もあってプラス基調に。生産活動が不振の製造業は海外情勢などに不安材料もあり、先行きは不透明

※9月分は県統計課による速報値

#### 指標解説

##### 用途別着工建築物工事金額

工事に着手した新築、増築又は改築に係る床面積が10平方メートルを超える建築物の工事金額。製造業、卸売・小売業などの用途別に集計され、民間企業を中心とした設備投資の動向を知る有力な手がかりとなる。

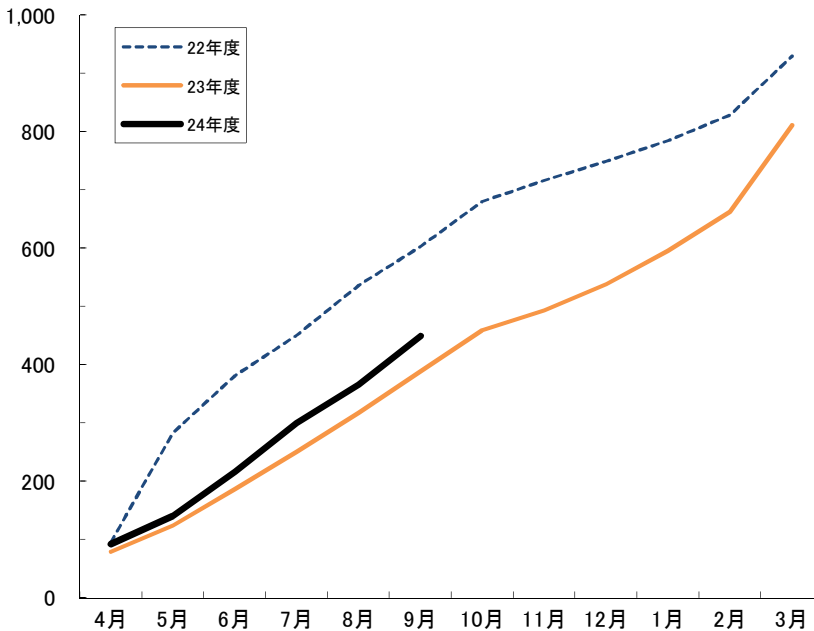
	平成24年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
原数値	14.5	▲ 69.8	▲ 63.0	3.4	487.9	1.1
3か月平均	▲ 16.4	▲ 36.2	▲ 51.1	▲ 51.1	79.0	101.0

## 3 公共投資

単月でも2か月ぶりに前年比プラスとなり、堅調な推移が続く

統計表p.15

### ■公共工事請負金額(月別保証請負金額の累計、億円)



#### 結果概要

- 9月の公共工事の発注
  - ・発注件数223件、前年同月比18.3%減
  - ・請負金額83億円、同17.7%増
- 発注者別請負金額(対前年比)
  - ・国26.2%増、県2.0%減、市町村64.8%増など
- 主な大型工事(発注者別)
  - ・境港市：境港市立第二中学校校舎改築工事(建築A工区)、同工事(建築B工区)、同工事(機械)

#### 要因・先行き

- 9月の要因
  - ・国と市町村で件数は前年を下回るが、請負金額は上回る工事発注。県は件数・金額ともにやや下回る
  - ・西日本全体では請負金額が前年同月比3.3%増(東日本は同4.6%減)
- 基調・先行き
  - ・単月でも2か月ぶりに前年同月比プラスに振れ戻り、堅調な基調。東日本大震災の影響で工事発注が抑制された前年度に対し、今年度は計画どおりの執行が見込まれ、増加基調で推移する見通し

#### 指標解説

##### 公共工事請負金額

西日本建設業保証株式会社が請負業者と前払金の保証契約を結んだ公共工事の請負金額を集計したもの。発注のほとんどをカバーするため、公共工事の発注動向をとらえる指標として利用されている。請負契約と保証契約にはおおむね半月以内のタイムラグがある。

	平成24年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
月額	92	49	75	84	66	83
年度累計額	92	141	216	300	366	450
同前年比(%)	16.4	14.1	15.5	19.6	15.0	15.5

# 生産

Production



多くの品目で前月比プラスに振れるものの、電子部品・デバイスの不振が続くなど、基調としてはなお弱い動き

世界経済の減速や国内景気の足踏みなど厳しい環境のなか、春先から減少基調にあった生産動向は、足元では多くの品目で前月比プラスに振れるものの、電子部品・デバイスの不振が続くなど、依然として弱い動きから脱していない

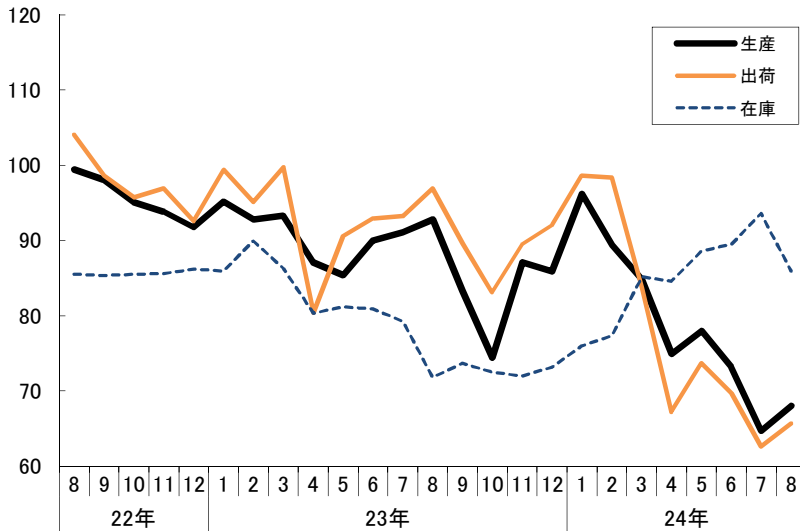
## 鉱工業生産動向

生産・出荷指数は前月比プラス、在庫指数はマイナスに振れる

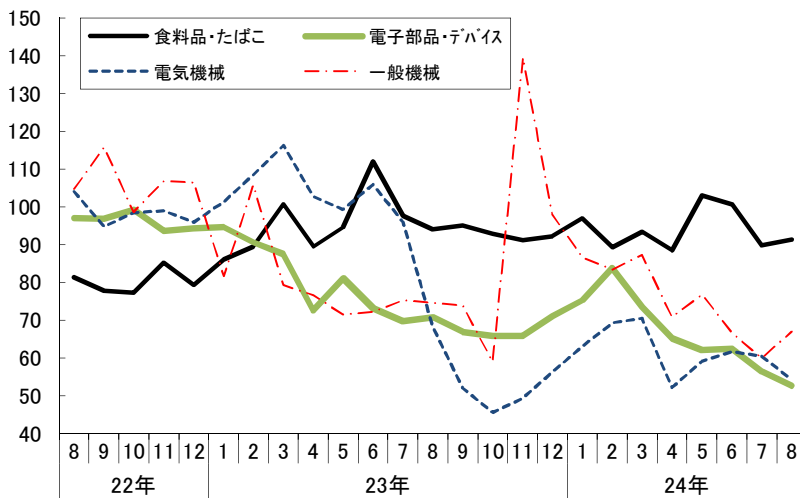
統計表p.16

### ■鉱工業生産動向(季節調整済、平成17年=100)

全体(生産・出荷・在庫指数)



主要業種(生産指数)



### 結果概要

- 全体(8月)
  - ・生産指数68.0、前月比5.1%上昇
  - ・出荷指数65.7、前月比5.0%上昇
  - ・在庫指数85.9、前月比8.2%低下
- 主要業種(生産指数)
  - ・食料品・たばこ:前月比1.7%上昇
  - ・電子部品・デバイス:前月比6.7%低下
  - ・電気機械:前月比10.4%低下
  - ・一般機械:前月比11.5%上昇

### 要因

- 食料品
  - ・原材料入手状況により一進一退が続く水産加工品は減産に振れ、生産調整が続く品目も見られるが、全体では小幅な前月比プラスに
- 電子部品・デバイス
  - ・減産が続いた液晶素子は6か月ぶりにプラスに振れ戻るが、他品目での減産が響く
- 電気機械
  - ・民生用電気機械器具をはじめ、ほとんどの品目で減産
- その他
  - ・情報通信機械:自動車関連通信機器は引き続き低調
  - ・金属製品工業:建設用金属製品が好調

### 基調・先行き

- 基調
  - ・電機産業の企業再編の影響などを受けて減少傾向にあった生産の基調は、平成23年末から24年にかけて、持ち直しの動きを見せていた
  - ・春先からは、電気機械での一部品目の生産中止や厳しい輸出環境などにより、再び減少基調へ転じた
  - ・足元では、多くの品目で前月比プラスに振れるものの、電子部品・デバイスの不振が続くなど、基調としては弱い動きにある
- 先行き
  - ・引き続き、厳しい輸出環境などに加え、新たな企業再編の影響も懸念され、当面は低調な動きが続く見通し

### 指標解説

※前月比の単位は%

#### 鉱工業生産指数

鉱業または製造業に属する企業の生産活動状況を示すものとして作成されている。

鉱工業は国内総生産に占める割合が高く、経済全体に及ぼす影響も大きいことから、経済分析上重要な指標となっている。

また、GDPなどと比べて速報性があることから景況感をはかる指標としても重視されている。

生産指数とあわせて、「出荷」、「在庫」などの指数も発表される。

		平成24年					
		3月	4月	5月	6月	7月	8月
全体	生産指数	84.9	74.9	78.0	73.2	64.7	<b>68.0</b>
	前月比	▲ 5.0	▲ 11.8	4.1	▲ 6.2	▲ 11.6	<b>5.1</b>
	出荷指数	83.7	67.2	73.7	69.7	62.6	<b>65.7</b>
	前月比	▲ 14.9	▲ 19.7	9.7	▲ 5.4	▲ 10.2	<b>5.0</b>
	在庫指数	85.2	84.6	88.6	89.5	93.6	<b>85.9</b>
	前月比	10.2	▲ 0.7	4.7	1.0	4.6	▲ <b>8.2</b>
食料品・たばこ	生産指数	93.3	88.5	103.0	100.6	89.8	<b>91.3</b>
	前月比	4.5	▲ 5.1	16.4	▲ 2.3	▲ 10.7	<b>1.7</b>
電子部品・デバイス	生産指数	73.4	65.2	62.1	62.4	56.4	<b>52.6</b>
	前月比	▲ 12.4	▲ 11.2	▲ 4.8	0.5	▲ 9.6	▲ <b>6.7</b>
電気機械	生産指数	70.4	52.2	59.1	61.7	60.5	<b>54.2</b>
	前月比	1.6	▲ 25.9	13.2	4.4	▲ 1.9	▲ <b>10.4</b>
一般機械	生産指数	87.3	70.9	76.8	66.5	60.0	<b>66.9</b>
	前月比	4.7	▲ 18.8	8.3	▲ 13.4	▲ 9.8	<b>11.5</b>



# 雇用

Employment



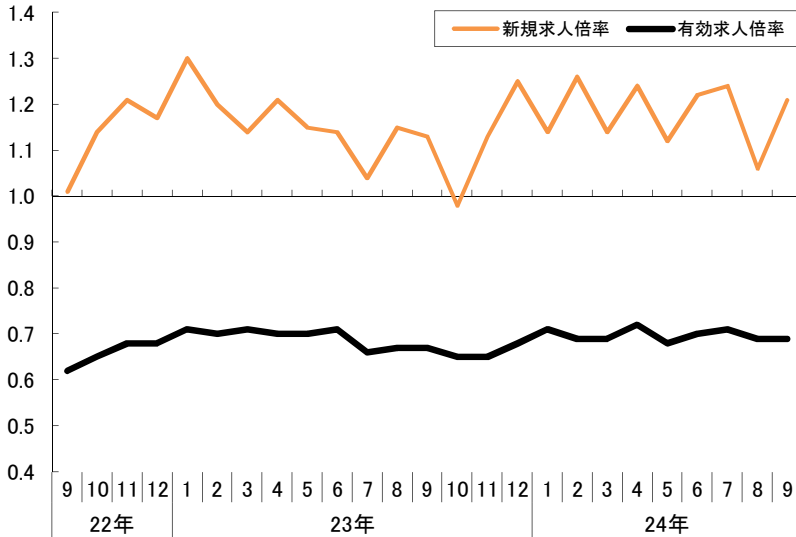
横ばい圏内で一進一退の動きが続くなか、新規求人倍率は上向くも、有効求人倍率は横ばいに止まり、厳しい状況が続く

雇用・所得情勢は、平成23年末頃から一部で持ち直しの動きも見られたが、各指標が横ばい圏内で一進一退を続けてきた。足元では、新規求人倍率が前月の低下から上昇に転じるものの、有効求人倍率は前月と変わらず0.7倍を割り込む。先行きも、生産活動の不振などを背景に、依然厳しい状況

## 1 求人

新規求人倍率は2か月ぶりに前月比プラスに転じるも、有効求人倍率は横ばい 統計表p.17

### ■新規求人倍率・有効求人倍率(季節調整済)



#### 結果概要

- 新規求人倍率
  - ・9月は1.21倍、前月比0.15ポイント上昇
  - ・2か月ぶりに改善、11か月連続で1倍超の水準
- 有効求人倍率
  - ・9月は0.69倍、前月と同水準
  - ・2か月連続で0.7倍を割る

#### 要因・先行き

- 9月の要因
  - ・新規求人は前年比4.0%増。卸小売業や建設業ではプラス傾向が続き、医療福祉もプラスに転じる一方、製造業、公務・その他などではマイナスが続く
  - ・企業の景況を反映しやすい新規パート求人は前年比7.5%減(3か月ぶり)
  - ・新規求職は前年比3.8%減、有効求職は同2.8%増
- 基調・先行き
  - ・しばらく一進一退が続くなかで新規求人倍率は改善に振れるが、有効求人倍率は横ばいにとどまる。生産活動の不振などから、先行きは依然厳しい

#### 指標解説

##### 新規求人倍率・有効求人倍率

新規求人倍率は、求職者1人に対しどれだけの求人数があるかを示す指標。有効求人倍率は、新規求人数に前月からの繰越求人数を加えた有効求人数と、新規求職者数に前月からの繰越求職者数を加えた有効求職者数から算出される。

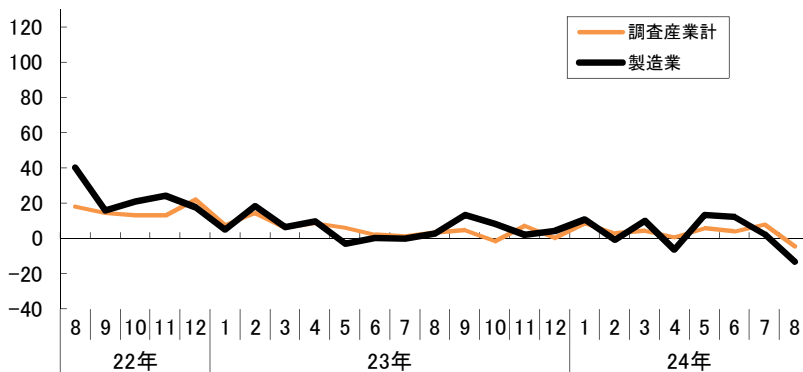
	平成24年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
新規求人倍率	1.24	1.12	1.22	1.24	1.06	1.21
同前月比	0.10	▲ 0.12	0.10	0.02	▲ 0.18	0.15
有効求人倍率	0.72	0.68	0.70	0.71	0.69	0.69
同前月比	0.03	▲ 0.04	0.02	0.01	▲ 0.02	0.00

## 2 所定外労働

横ばい圏内のなかで、前年比マイナスに転じる 統計表p.17

### ■所定外労働時間

(事業所規模30人以上、平成22年=100とした労働時間指数の前年同月比、%)



#### 結果概要

- 全産業
  - ・8月は8.6時間
  - ・労働時間指数は前年同月比4.2%減(10か月ぶり)
- 製造業 同13.0%減(4か月ぶり)

#### 要因・先行き

- 8月の要因(製造業)
  - ・生産活動の不振などから、多くの業種で前年同月比マイナスに
- 基調・先行き(製造業)
  - ・横ばい圏内での動きが長く続くなか、足元では前年比マイナスに転じる。当面、横ばい圏内を脱する公算は低い

#### 指標解説

##### 所定外労働時間

労働協約や就業規則で定められた所定内労働時間(正規の始業時刻から終業時刻までの実労働時間)を超えた労働時間。早出や残業、臨時の呼び出し、休日出勤などが含まれる。製造業では景気動向の影響を受けやすい。

	平成24年					
	3月	4月	5月	6月	7月	8月
調査産業計(時間)	10.1	9.6	8.8	8.8	9.4	8.6
労働時間指数の同前年同月比(%)	4.3	0.9	5.8	4.2	7.9	▲ 4.2
うち製造業(%)	10.2	▲ 6.1	13.4	12.4	2.7	▲ 13.0



消費 (大型小売店、ホームセンター・家電量販店)

Personal Consumption

		大型小売店販売額														
		鳥取県						全国								
		合計			百貨店			スーパー			合計		百貨店		スーパー	
		前年比		店	前年比		店	前年比		店	前年比	店	前年比	店	前年比	店
		全店舗	既存店		全店舗	既存店		全店舗	既存店							
百万円	%		百万円	%		百万円	%		億円	%		億円	%			
22年	8月	5,701	▲2.8	▲2.0	1,592	▲7.8	▲7.8	4,109	▲0.8	0.5	15,853	▲1.8	4,743	▲3.0	11,110	▲1.3
	9月	4,879	▲3.5	▲2.5	1,405	▲7.3	▲7.3	3,475	▲1.8	▲0.5	15,098	▲1.7	4,858	▲5.0	10,240	0.1
	10月	5,075	▲3.3	▲2.4	1,627	▲2.0	▲2.0	3,448	▲3.9	▲2.5	16,131	0.4	5,556	0.6	10,575	0.3
	11月	5,366	▲0.3	0.6	1,847	▲4.1	▲4.1	3,519	1.9	3.3	16,634	0.1	6,026	▲0.4	10,608	0.5
	12月	6,445	▲3.0	▲2.2	2,203	▲3.6	▲3.6	4,243	▲2.7	▲1.4	20,793	▲1.7	7,839	▲1.5	12,954	▲1.8
23年	1月	5,602	▲7.9	▲7.1	1,579	▲15.5	▲15.5	4,023	▲4.5	▲3.3	17,404	▲0.7	6,024	▲1.1	11,380	▲0.5
	2月	4,828	1.6	2.5	1,459	1.2	1.2	3,369	1.7	3.1	14,478	0.5	4,710	0.6	9,767	0.5
	3月	4,857	▲5.0	▲4.1	1,547	▲13.9	▲13.9	3,310	▲0.2	1.3	15,117	▲7.4	5,002	▲15.0	10,115	▲2.9
	4月	5,121	▲2.4	▲1.5	1,536	▲1.9	▲1.9	3,584	▲2.6	▲1.3	15,646	▲1.9	5,148	▲1.8	10,498	▲1.9
	5月	4,951	▲4.7	▲3.8	1,501	▲8.2	▲8.2	3,450	▲3.1	▲1.7	15,774	▲2.5	5,231	▲2.6	10,543	▲2.4
	6月	4,963	▲2.3	▲1.3	1,475	▲3.4	▲3.4	3,488	▲1.8	▲0.4	16,033	▲0.5	5,347	0.1	10,686	▲0.8
	7月	5,409	▲0.3	▲0.3	1,724	▲3.1	▲3.1	3,684	1.1	1.1	17,843	0.8	6,497	▲0.4	11,345	1.5
	8月	5,425	▲4.8	▲4.8	1,492	▲6.2	▲6.2	3,932	▲4.3	▲4.3	15,574	▲2.6	4,629	▲2.1	10,945	▲2.9
	9月	4,686	▲4.0	▲4.0	1,344	▲4.3	▲4.3	3,342	▲3.8	▲3.8	14,728	▲3.6	4,732	▲2.8	9,996	▲4.0
	10月	4,881	▲3.8	▲3.8	1,551	▲4.7	▲4.7	3,330	▲3.4	▲3.4	16,057	▲1.4	5,512	▲0.8	10,545	▲1.7
	11月	5,224	▲2.6	▲2.6	1,786	▲3.3	▲3.3	3,438	▲2.3	▲2.3	16,370	▲2.5	5,891	▲2.2	10,479	▲2.7
	12月	6,240	▲3.2	▲3.2	2,130	▲3.3	▲3.3	4,110	▲3.1	▲3.1	20,910	▲0.3	7,884	0.7	13,026	▲0.9
24年	1月	5,712	2.0	2.0	1,652	4.6	4.6	4,060	0.9	0.9	17,383	▲1.2	5,974	▲1.2	11,408	▲1.2
	2月	4,569	▲5.4	▲5.4	1,394	▲4.5	▲4.5	3,175	▲5.7	▲5.7	14,659	0.2	4,691	▲0.5	9,969	0.6
	3月	4,901	0.9	0.9	1,631	5.4	5.4	3,270	▲1.2	▲1.2	16,032	5.1	5,696	14.2	10,337	0.5
	4月	4,865	▲5.0	▲5.0	1,490	▲3.0	▲3.0	3,375	▲5.8	▲5.8	15,664	▲0.6	5,184	1.5	10,480	▲1.6
	5月	4,977	0.5	0.5	1,465	▲2.4	▲2.4	3,512	1.8	1.8	15,753	▲0.8	5,126	▲0.9	10,628	▲0.7
	6月	4,833	▲2.6	▲2.6	1,496	1.5	1.5	3,337	▲4.3	▲4.3	15,682	▲2.6	5,218	▲1.2	10,464	▲3.3
	7月	5,149	▲4.8	▲4.8	1,655	▲4.0	▲4.0	3,494	▲5.2	▲5.2	17,123	▲4.4	6,209	▲3.3	10,914	▲5.0
	8月	5,455	0.6	0.6	1,466	▲1.8	▲1.8	3,989	1.5	1.5	15,568	▲0.9	4,545	▲0.8	11,023	▲0.9
調査機関		県統計課						経済産業省								

		ホームセンター・家電量販店販売額								
		鳥取県								
		合計			ホームセンター			家電量販店		
		前年比		店舗数	前年比		店舗数	前年比		店舗数
		(全店舗)	%		(全店舗)	%		(全店舗)	%	
百万円	%	店	百万円	%	店	百万円	%	店		
22年	8月	3,908	8.9	55	1,964	▲2.1	43	1,944	22.9	12
	9月	3,182	0.9	55	1,661	▲5.0	43	1,521	8.3	12
	10月	3,499	10.9	55	1,875	▲1.1	43	1,624	29.0	12
	11月	4,173	15.8	54	1,568	▲18.8	43	2,605	55.8	11
	12月	3,735	▲17.8	54	2,046	▲14.9	43	1,689	▲21.1	11
23年	1月	2,671	▲17.6	54	1,382	▲12.2	43	1,289	▲22.7	11
	2月	2,603	▲3.1	55	1,249	▲10.3	43	1,354	4.8	12
	3月	3,662	▲7.2	55	1,612	▲9.8	43	2,050	▲5.1	12
	4月	2,907	▲12.6	55	1,717	▲13.7	43	1,190	▲10.8	12
	5月	3,088	▲5.1	55	1,719	▲15.2	43	1,369	11.7	12
	6月	3,332	2.2	56	1,644	▲10.9	43	1,688	19.2	13
	7月	3,870	▲5.5	56	1,723	▲16.9	43	2,148	6.3	13
	8月	2,844	▲27.2	56	1,596	▲18.7	43	1,248	▲35.8	13
	9月	2,486	▲21.9	56	1,379	▲17.0	43	1,107	▲27.2	13
	10月	2,687	▲23.2	56	1,601	▲14.6	43	1,086	▲33.1	13
	11月	2,668	▲36.1	56	1,571	0.2	43	1,097	▲57.9	13
	12月	3,927	5.1	57	2,225	8.7	44	1,702	0.8	13
24年	1月	2,506	▲6.2	56	1,268	▲8.3	44	1,239	▲3.9	12
	2月	2,290	▲12.0	56	1,145	▲8.3	44	1,144	▲15.5	12
	3月	2,932	▲19.9	57	1,450	▲10.1	44	1,482	▲27.7	13
	4月	2,783	▲4.3	57	1,758	2.4	44	1,024	▲13.9	13
	5月	2,648	▲14.2	57	1,705	▲0.8	44	944	▲31.1	13
	6月	2,734	▲17.9	58	1,607	▲2.2	45	1,127	▲33.2	13
	7月	3,562	▲8.0	58	1,721	▲0.1	45	1,840	▲14.3	13
	8月	2,958	4.0	58	1,620	1.5	45	1,338	7.2	13
調査機関		中国経済産業局								

## 乗用車新車新規登録台数

## 鳥取県

	乗用車新車新規登録台数											
	鳥取県											
	合計				登録車						軽自動車	
	月別台数		年累計		合計		普通車		小型車		月別台数	
	前年比		前年比	月別台数	前年比	月別台数	前年比	月別台数	前年比		前年比	
台	%	台	%	台	%	台	%	台	%	台	%	
22年 9月	2,016	▲ 0.6	18,140	21.0	1,070	▲ 12.7	498	▲ 2.5	572	▲ 19.9	946	17.8
10月	1,338	▲ 28.7	19,478	15.5	739	▲ 32.0	309	▲ 30.1	430	▲ 33.3	599	▲ 24.1
11月	1,343	▲ 28.1	20,821	11.1	753	▲ 32.2	329	▲ 19.8	424	▲ 39.4	590	▲ 22.2
12月	1,213	▲ 24.2	22,034	8.4	636	▲ 32.1	265	▲ 32.6	371	▲ 31.7	577	▲ 13.1
23年 1月	1,183	▲ 21.7	1,183	▲ 21.7	581	▲ 31.6	207	▲ 40.9	374	▲ 25.1	602	▲ 8.9
2月	1,704	▲ 14.7	2,887	▲ 17.7	901	▲ 16.0	386	▲ 14.8	515	▲ 16.9	803	▲ 13.2
3月	2,449	▲ 30.0	5,336	▲ 23.9	1,512	▲ 28.6	580	▲ 36.4	932	▲ 22.8	937	▲ 32.2
4月	854	▲ 45.4	6,190	▲ 27.8	382	▲ 56.2	147	▲ 62.2	235	▲ 51.3	472	▲ 31.9
5月	1,114	▲ 29.9	7,304	▲ 28.1	570	▲ 38.2	226	▲ 46.7	344	▲ 30.9	544	▲ 18.6
6月	1,769	▲ 7.1	9,073	▲ 24.8	915	▲ 19.5	372	▲ 26.9	543	▲ 13.5	854	11.3
7月	1,765	▲ 19.1	10,838	▲ 23.9	1,092	▲ 20.8	431	▲ 24.0	661	▲ 18.5	673	▲ 16.2
8月	1,326	▲ 29.3	12,164	▲ 24.6	765	▲ 34.6	346	▲ 21.2	419	▲ 42.6	561	▲ 20.7
9月	1,905	▲ 5.5	14,069	▲ 22.4	1,152	7.7	496	▲ 0.4	656	14.7	753	▲ 20.4
10月	1,727	29.1	15,796	▲ 18.9	977	32.2	391	26.5	586	36.3	750	25.2
11月	1,700	26.6	17,496	▲ 16.0	947	25.8	441	34.0	506	19.3	753	27.6
12月	1,569	29.3	19,065	▲ 13.5	831	30.7	386	45.7	445	19.9	738	27.9
24年 1月	1,595	34.8	1,595	34.8	824	41.8	350	69.1	474	26.7	771	28.1
2月	2,113	24.0	3,708	28.4	1,121	24.4	492	27.5	629	22.1	992	23.5
3月	4,109	67.8	7,817	46.5	2,422	60.2	1,012	74.5	1,410	51.3	1,687	80.0
4月	1,838	115.2	9,655	56.0	891	133.2	372	153.1	519	120.9	947	100.6
5月	1,815	62.9	11,470	57.0	875	53.5	370	63.7	505	46.8	940	72.8
6月	2,376	34.3	13,846	52.6	1,288	40.8	506	36.0	782	44.0	1,088	27.4
7月	2,544	44.1	16,390	51.2	1,382	26.6	515	19.5	867	31.2	1,162	72.7
8月	1,659	25.1	18,049	48.4	881	15.2	354	2.3	527	25.8	778	38.7
9月	1,917	0.6	19,966	41.9	1,067	▲ 7.4	450	▲ 9.3	617	▲ 5.9	850	12.9
調査機関	中国運輸局鳥取運輸支局											

## 乗用車新車新規登録台数

## 全国

	乗用車新車新規登録台数			
	全国			
	月別台数		年累計	
		前年比		前年比
千台	%	千台	%	
22年 9月	401	▲ 3.2	3,462	19.6
10月	251	▲ 25.9	3,714	14.9
11月	259	▲ 29.8	3,973	10.3
12月	240	▲ 25.5	4,212	7.4
23年 1月	259	▲ 19.0	259	▲ 19.0
2月	341	▲ 13.8	600	▲ 16.1
3月	364	▲ 37.4	964	▲ 25.6
4月	154	▲ 48.5	1,117	▲ 29.9
5月	200	▲ 33.3	1,318	▲ 30.5
6月	295	▲ 21.9	1,612	▲ 29.0
7月	313	▲ 25.6	1,925	▲ 28.5
8月	273	▲ 26.0	2,198	▲ 28.2
9月	392	▲ 2.1	2,591	▲ 25.2
10月	321	27.5	2,911	▲ 21.6
11月	324	25.1	3,235	▲ 18.6
12月	290	20.9	3,525	▲ 16.3
24年 1月	359	38.4	359	38.4
2月	449	31.7	808	34.6
3月	641	76.3	1,449	50.3
4月	306	99.5	1,755	57.1
5月	338	68.6	2,093	58.8
6月	433	46.8	2,526	56.6
7月	445	42.3	2,971	54.3
8月	316	15.6	3,287	49.5
9月	378	▲ 3.7	3,665	41.5
調査機関	日本自販協会連合会、全国軽自動車協会連合会			

		新設住宅着工戸数											
		鳥 取 県											
		合 計				持家系				貸家系			
		戸数		床面積		戸数		床面積		戸数		床面積	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
戸	%	m <sup>2</sup>	%	戸	%	m <sup>2</sup>	%	戸	%	m <sup>2</sup>	%		
22年	9月	193	14.2	18,904	16.5	126	35.5	15,950	24.8	67	▲ 11.8	2,954	▲ 14.5
	10月	188	▲ 26.0	19,208	▲ 15.5	117	▲ 4.9	15,321	▲ 5.7	71	▲ 45.8	3,887	▲ 40.0
	11月	207	32.7	17,856	18.4	94	▲ 6.0	12,126	▲ 4.5	113	101.8	5,730	140.4
	12月	217	4.8	20,110	15.6	115	35.3	14,871	28.8	102	▲ 16.4	5,239	▲ 10.5
23年	1月	180	83.7	17,491	84.4	110	71.9	13,556	66.3	70	105.9	3,935	194.8
	2月	121	▲ 6.2	13,307	▲ 1.2	82	▲ 3.5	11,280	4.3	39	▲ 11.4	2,027	▲ 23.7
	3月	196	43.1	18,425	13.8	97	3.2	12,472	▲ 7.5	99	130.2	5,953	120.3
	4月	235	24.3	22,222	16.0	158	33.9	17,921	16.7	77	8.5	4,301	13.4
	5月	157	▲ 1.3	16,696	2.5	99	▲ 2.0	13,376	3.0	58	0.0	3,320	0.5
	6月	270	98.5	26,938	69.4	150	37.6	20,321	43.0	120	344.4	6,617	292.0
	7月	283	▲ 8.4	26,693	2.4	148	13.8	18,590	7.7	135	▲ 24.6	8,103	▲ 8.0
	8月	183	2.8	21,069	27.2	143	37.5	18,727	46.1	40	▲ 45.9	2,342	▲ 37.5
	9月	138	▲ 28.5	14,996	▲ 20.7	108	▲ 14.3	13,705	▲ 14.1	30	▲ 55.2	1,291	▲ 56.3
	10月	134	▲ 28.7	14,290	▲ 25.6	93	▲ 20.5	12,166	▲ 20.6	41	▲ 42.3	2,124	▲ 45.4
	11月	278	34.3	21,668	21.3	87	▲ 7.4	11,122	▲ 8.3	191	69.0	10,546	84.0
	12月	192	▲ 11.5	18,462	▲ 8.2	118	2.6	14,782	▲ 0.6	74	▲ 27.5	3,680	▲ 29.8
24年	1月	100	▲ 44.4	11,076	▲ 36.7	81	▲ 26.4	9,808	▲ 27.6	19	▲ 72.9	1,268	▲ 67.8
	2月	156	28.9	15,721	18.1	97	18.3	12,389	9.8	59	51.3	3,332	64.4
	3月	104	▲ 46.9	11,806	▲ 35.9	78	▲ 19.6	10,367	▲ 16.9	26	▲ 73.7	1,439	▲ 75.8
	4月	164	▲ 30.2	16,753	▲ 24.6	99	▲ 37.3	13,128	▲ 26.7	65	▲ 15.6	3,625	▲ 15.7
	5月	156	▲ 0.6	16,929	1.4	113	14.1	13,295	▲ 0.6	43	▲ 25.9	3,634	9.5
	6月	228	▲ 15.6	19,815	▲ 26.4	94	▲ 37.3	12,363	▲ 39.2	134	11.7	7,452	12.6
	7月	252	▲ 11.0	24,668	▲ 7.6	149	0.7	19,305	3.8	103	▲ 23.7	5,363	▲ 33.8
	8月	169	▲ 7.7	16,521	▲ 21.6	102	▲ 28.7	12,907	▲ 31.1	67	67.5	3,614	54.3
	9月	163	18.1	17,062	13.8	105	▲ 2.8	13,627	▲ 0.6	58	93.3	3,435	166.1
調査機関		国土交通省											

		新設住宅着工戸数					
		全 国					
		合計		持家系		貸家系	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
		戸	%	戸	%	戸	%
22年	9月	71,998	17.7	47,737	28.6	24,261	0.9
	10月	71,390	6.4	45,736	19.5	25,654	▲ 11.1
	11月	72,838	6.8	45,784	20.1	27,054	▲ 10.1
	12月	74,517	7.5	46,843	21.5	27,674	▲ 10.0
23年	1月	66,709	2.7	42,202	12.8	24,507	▲ 11.0
	2月	62,252	10.1	40,970	20.7	21,282	▲ 5.8
	3月	63,419	▲ 2.4	40,967	4.3	22,452	▲ 12.7
	4月	66,757	0.3	43,877	5.5	22,880	▲ 8.4
	5月	63,726	6.4	42,350	13.2	21,376	▲ 5.0
	6月	72,687	5.8	46,021	6.1	26,666	5.3
	7月	83,398	21.2	52,626	24.2	30,772	16.5
	8月	81,986	13.9	52,802	15.7	29,184	10.8
	9月	64,206	▲ 10.8	43,502	▲ 8.9	20,704	▲ 14.7
	10月	67,273	▲ 5.8	44,027	▲ 3.7	23,246	▲ 9.4
	11月	72,635	▲ 0.3	46,834	2.3	25,801	▲ 4.6
	12月	69,069	▲ 7.3	44,019	▲ 6.0	25,050	▲ 9.5
24年	1月	65,984	▲ 1.1	41,500	▲ 1.7	24,484	▲ 0.1
	2月	66,928	7.5	43,770	6.8	23,158	8.8
	3月	66,597	5.0	42,580	3.9	24,017	7.0
	4月	73,647	10.3	47,106	7.4	26,541	16.0
	5月	69,638	9.3	45,112	6.5	24,526	14.7
	6月	72,566	▲ 0.2	44,695	▲ 2.9	27,871	4.5
	7月	75,421	▲ 9.6	48,820	▲ 7.2	26,601	▲ 13.6
	8月	77,500	▲ 5.5	49,436	▲ 6.4	28,064	▲ 3.8
	9月						
調査機関		国土交通省					

## 投資 (設備投資)

Investment

## 用途別着工建築物工事金額

## 鳥 取 県

	合 計				業種別工事金額(9業種)								
	工事金額		着工戸数		鉱業、採石業、砂利採取業、建設業	製造業	情報通信業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉	その他のサービス業
	前年比		前年比										
	百万円	%	棟	%									
					百万円								
22年 9月	731	▲ 29.9	25	25.0	0	25	1	226	70	0	83	242	84
10月	1,294	265.6	24	100.0	0	23	10	46	0	410	20	503	282
11月	722	67.0	20	11.1	3	226	0	6	0	0	63	412	13
12月	1,000	103.5	27	35.0	0	40	44	426	0	0	23	244	224
23年 1月	1,271	517.0	28	211.1	0	32	0	533	0	0	36	440	230
2月	2,113	▲ 1.6	24	41.2	4	300	0	359	6	0	45	1,308	92
3月	1,156	123.2	21	40.0	0	409	0	243	0	0	0	439	65
4月	1,328	▲ 39.5	23	0.0	132	203	0	157	7	0	18	780	32
5月	3,215	376.9	32	100.0	4	6	0	452	80	20	135	2,445	74
6月	2,259	110.3	23	▲ 28.1	1	1,333	0	43	0	0	22	470	389
7月	1,598	▲ 17.4	24	▲ 20.0	13	345	0	134	0	4	0	1,088	14
8月	1,080	▲ 47.5	26	8.3	17	0	3	652	0	0	16	334	59
9月	2,624	258.7	30	20.0	17	1,288	0	13	0	10	0	1,124	172
10月	1,516	17.2	21	▲ 12.5	12	24	0	222	0	7	2	1,248	0
11月	1,074	48.8	31	55.0	6	42	15	94	0	0	70	814	33
12月	2,154	115.5	45	66.7	2	613	0	33	35	50	60	508	853
24年 1月	671	▲ 47.2	16	▲ 42.9	0	0	0	307	86	0	16	201	61
2月	1,175	▲ 44.4	25	4.2	186	258	0	273	0	0	0	54	405
3月	1,146	▲ 0.8	23	9.5	5	0	0	197	0	31	24	884	5
4月	1,521	14.5	24	4.3	11	11	0	523	750	0	10	138	78
5月	970	▲ 69.8	22	▲ 31.3	34	25	16	324	0	8	230	302	31
6月	836	▲ 63.0	22	▲ 4.3	16	106	16	157	0	0	10	531	1
7月	1,653	3.4	28	16.7	12	266	0	221	0	0	19	1,115	20
8月	6,350	487.9	34	30.8	17	173	8	182	0	0	230	5,434	308
9月	2,652	1.1	37	23.3	0	55	75	236	0	0	13	811	1,461
調査機関	国土交通省												

## 用途別着工建築物工事金額

## 全 国

	工事金額		着工戸数	
	前年比		前年比	
	百万円	%	棟	%
	22年 9月	5,540	88.7	4,314
10月	4,449	30.0	4,449	13.3
11月	3,873	▲ 19.9	4,090	10.3
12月	3,156	▲ 27.7	4,007	10.8
23年 1月	3,871	▲ 10.9	3,864	10.1
2月	3,678	▲ 25.6	3,590	6.3
3月	5,732	11.4	3,828	10.2
4月	4,967	25.9	3,795	4.1
5月	4,411	16.0	3,787	7.3
6月	4,643	17.8	4,437	1.1
7月	4,694	3.5	4,431	0.2
8月	4,963	21.5	4,370	5.5
9月	3,854	▲ 30.4	4,391	1.8
10月	4,480	0.7	4,582	3.0
11月	4,386	13.3	4,713	15.2
12月	4,081	29.3	4,321	7.8
24年 1月	4,911	26.9	4,219	9.2
2月	4,119	12.0	4,043	12.6
3月	4,511	▲ 21.3	4,112	7.4
4月	4,377	▲ 11.9	4,271	12.5
5月	3,754	▲ 14.9	4,317	14.0
6月	4,530	▲ 2.4	4,883	10.1
7月	4,187	▲ 10.8	4,865	9.8
8月	4,604	▲ 7.2	4,794	9.7
9月				
調査機関	国土交通省			

		公共工事請負金額													
		鳥 取 県													
		合 計				発注者別保証実績									
	件数	月別請負金額		累計 請負金額	国		独立行政法人		県		市町村		その他		
		前年比	請負金額		月別請負金額	月別請負金額	月別請負金額	月別請負金額	月別請負金額	月別請負金額					
				前年比							前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
件	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
21年	4月	155	8,948	10.8	8,948	1,816	36.3	182	▲ 88.7	4,774	20.7	2,160	102.2	14	▲ 87.2
	5月	155	9,090	22.2	18,038	4,500	36.3	157	▲ 91.1	2,134	35.1	1,955	201.7	343	150.4
	6月	224	8,178	21.5	26,216	2,980	12.8	518	<	2,557	30.3	2,088	2.0	32	▲ 52.9
	7月	254	7,966	▲ 30.7	34,182	2,029	▲ 27.2	780	▲ 68.8	2,806	▲ 1.0	2,112	▲ 35.4	237	132.4
	8月	282	8,695	21.4	42,877	2,001	19.5	221	▲ 78.3	4,891	135.7	1,419	▲ 38.8	161	120.5
	9月	331	12,332	42.2	55,209	5,317	93.7	—	—	5,760	36.7	1,223	▲ 16.7	30	200.0
	10月	299	10,318	10.5	65,527	3,163	28.5	904	11.0	4,026	28.6	2,053	▲ 24.4	170	▲ 18.9
	11月	243	5,221	36.6	70,748	1,126	55.8	180	503.1	1,679	▲ 16.6	2,030	104.4	204	232.6
	12月	210	4,417	3.3	75,165	583	▲ 22.6	196	▲ 21.7	1,551	▲ 28.4	1,988	160.1	97	▲ 71.4
22年	1月	160	4,201	15.2	79,366	1,418	28.4	29	▲ 92.4	1,752	22.9	986	65.2	14	▲ 88.7
	2月	139	6,459	▲ 22.7	85,825	2,337	▲ 54.2	66	▲ 59.3	1,935	▲ 17.4	1,132	91.5	987	545.8
	3月	307	13,119	35.1	98,944	2,647	▲ 30.0	382	<	6,847	39.2	2,242	195.3	972	321.4
	4月	193	9,565	6.9	9,565	1,438	▲ 20.9	—	—	5,003	4.8	2,883	33.5	239	<
	5月	129	18,830	107.2	28,395	13,797	206.6	—	—	2,532	18.7	2,482	27.0	18	▲ 94.6
	6月	189	9,751	19.2	38,146	1,411	▲ 52.6	—	—	3,176	24.2	4,656	122.9	507	<
	7月	230	6,910	▲ 13.3	45,056	980	▲ 51.7	44	▲ 94.2	3,322	18.4	2,350	11.2	212	▲ 10.4
	8月	224	8,587	▲ 1.2	53,643	2,493	24.6	154	▲ 30.4	4,041	▲ 17.4	1,642	15.8	255	57.6
	9月	216	6,676	▲ 45.9	60,319	1,176	▲ 77.9	62	<	2,879	▲ 50.0	1,954	59.7	604	<
	10月	291	7,701	▲ 25.4	68,020	1,716	▲ 45.8	87	▲ 90.3	4,003	▲ 0.6	1,740	▲ 15.2	152	▲ 10.5
	11月	190	3,717	▲ 28.8	71,737	471	▲ 58.1	41	▲ 76.9	1,625	▲ 3.2	1,509	▲ 25.7	69	▲ 66.1
	12月	193	3,267	▲ 26.0	75,004	398	▲ 31.7	21	▲ 89.0	1,683	8.5	833	▲ 58.1	329	239.7
23年	1月	129	3,460	▲ 17.6	78,464	1,030	▲ 27.4	4	▲ 83.0	1,299	▲ 25.9	1,089	10.4	36	143.5
	2月	133	4,446	▲ 31.2	82,910	1,128	▲ 51.7	—	—	1,811	▲ 6.4	1,499	32.4	12	▲ 98.8
	3月	215	10,082	▲ 23.2	92,992	3,257	23.1	35	▲ 90.8	4,811	▲ 30.0	1,778	▲ 20.7	198	▲ 79.6
	4月	141	7,877	▲ 17.6	7,877	1,336	▲ 7.1	—	—	3,202	▲ 36.0	2,770	▲ 3.9	567	136.5
	5月	73	4,488	▲ 76.2	12,365	1,470	▲ 89.3	—	—	2,236	▲ 11.7	773	▲ 68.8	8	▲ 54.6
	6月	144	6,372	▲ 34.6	18,737	1,238	▲ 12.2	456	<	2,404	▲ 24.3	1,635	▲ 64.9	638	25.8
	7月	210	6,360	▲ 8.0	25,100	1,520	55.0	▲ 299	—	2,910	▲ 12.4	2,226	▲ 5.3	3	▲ 98.2
	8月	215	6,743	▲ 21.5	31,843	1,120	▲ 55.1	91	▲ 40.4	2,996	▲ 25.9	2,131	29.7	403	58.2
	9月	273	7,092	6.2	38,936	1,096	▲ 6.8	116	86.6	3,945	37.0	1,711	▲ 12.4	222	▲ 63.2
	10月	248	6,986	▲ 9.3	45,922	1,190	▲ 30.6	21	▲ 76.1	3,292	▲ 17.7	2,172	24.8	310	102.9
	11月	175	3,358	▲ 9.7	49,281	774	64.3	152	263.9	1,138	▲ 30.0	1,148	▲ 23.9	145	110.3
	12月	173	4,472	36.9	53,753	577	44.8	397	<	1,351	▲ 19.7	1,863	123.5	282	▲ 14.2
24年	1月	177	5,823	68.3	59,571	1,414	37.3	572	<	1,410	8.5	1,982	82.0	444	1,117.1
	2月	200	6,709	50.9	66,280	1,845	63.6	—	—	3,030	67.2	1,089	▲ 27.4	744	<
	3月	260	14,798	46.8	81,078	4,339	33.2	—	—	7,113	47.8	2,582	45.2	763	283.8
	4月	212	9,172	16.4	9,172	2,356	76.3	—	—	3,727	16.4	2,345	▲ 15.0	734	29.5
	5月	141	4,938	10.0	14,111	477	▲ 67.5	—	—	1,836	▲ 17.9	1,594	106.0	1,030	<
	6月	160	7,523	18.1	21,635	2,562	106.9	—	—	1,652	▲ 31.2	2,793	70.8	514	▲ 19.4
	7月	209	8,396	32.0	30,031	1,093	▲ 28.1	107	—	3,089	6.2	3,436	54.3	669	<
	8月	220	6,576	▲ 2.5	36,607	1,342	19.9	35	▲ 61.7	2,819	▲ 5.9	2,258	6.0	120	▲ 70.1
	9月	223	8,347	17.7	44,954	1,384	26.2	194	67.1	3,867	▲ 2.0	2,820	64.8	79	▲ 64.1

調査機関

西日本建設業保証株式会社





雇用 (求人、所定外労働)

Employment

	求人倍率 (季節調整値)				パート求人倍率 (原数値)				雇用保険受給状況		常用雇用指数 (平成22年=100)	
	新規		有効		新規		有効		鳥取県		産業計	
	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	受給者実人員		鳥取県	全国
	倍		倍		倍		倍		人	前年比 %		
22年 9月	1.01	0.91	0.62	0.55	1.48	1.32	0.96	0.83	3,398	▲ 29.9	99.6	100.3
10月	1.14	0.94	0.65	0.56	2.11	1.47	1.04	0.86	3,257	▲ 28.4	99.2	100.2
11月	1.21	0.96	0.68	0.57	1.80	1.58	1.13	0.91	3,180	▲ 24.4	99.7	100.2
12月	1.17	0.97	0.68	0.58	2.08	1.71	1.20	0.93	3,013	▲ 21.4	99.6	100.1
23年 1月	1.30	1.00	0.71	0.60	2.38	1.45	1.31	0.95	2,927	▲ 20.8	98.7	99.8
2月	1.20	1.01	0.70	0.61	1.61	1.48	1.23	0.97	2,818	▲ 20.1	97.9	99.5
3月	1.14	0.96	0.71	0.62	1.94	1.43	1.26	0.97	2,886	▲ 15.2	98.9	99.0
4月	1.21	0.97	0.70	0.62	1.28	0.85	0.99	0.79	3,034	▲ 13.4	99.2	100.3
5月	1.15	1.01	0.70	0.62	1.44	1.07	1.01	0.72	3,372	▲ 3.9	98.9	100.3
6月	1.14	1.02	0.71	0.63	1.60	1.33	0.98	0.73	3,427	▲ 5.5	98.9	100.3
7月	1.04	1.07	0.66	0.65	1.74	1.59	0.94	0.79	3,608	▲ 2.1	98.4	100.4
8月	1.15	1.07	0.67	0.66	1.93	1.48	1.04	0.86	3,614	0.3	98.3	100.2
9月	1.13	1.11	0.67	0.67	1.77	1.52	1.05	0.92	3,330	▲ 2.0	98.4	100.2
10月	0.98	1.12	0.65	0.68	1.75	1.61	1.08	0.95	3,250	▲ 0.2	96.0	99.8
11月	1.13	1.16	0.65	0.69	2.17	1.83	1.21	1.01	3,171	▲ 0.3	98.0	100.1
12月	1.25	1.18	0.68	0.71	2.27	1.42	1.20	1.06	3,040	0.9	95.0	99.8
24年 1月	1.14	1.20	0.71	0.73	1.96	1.69	1.30	1.10	3,426	17.0	96.8	99.6
2月	1.26	1.27	0.69	0.75	1.74	1.81	1.22	1.14	3,327	18.1	102.4	99.5
3月	1.14	1.19	0.69	0.76	1.71	1.71	1.17	1.13	3,230	11.9	102.3	98.8
4月	1.24	1.28	0.72	0.79	1.09	1.14	0.94	0.99	3,328	9.7	104.5	100.1
5月	1.12	1.35	0.68	0.81	1.29	1.44	0.87	0.94	3,943	16.9	104.0	100.3
6月	1.22	1.32	0.70	0.82	1.61	1.75	0.88	0.95	3,731	8.9	104.5	100.2
7月	1.24	1.31	0.71	0.83	1.87	1.92	0.92	1.01	3,868	7.2	105.1	100.1
8月	1.06	1.33	0.69	0.83	1.79	1.96	1.01	1.08	3,661	1.3	104.5	99.8
9月	1.21	1.24	0.69	0.81	1.63	1.77	1.03	1.11	3,301	▲ 0.9		
調査機関	鳥取労働局、県統計課、厚生労働省											

	所定外労働時間 (事業所規模30人以上)						
	鳥取県				全国		
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業
	実時間	労働時間 指数	前年比	前年比	実時間	前年比	前年比
時間		%	%	時間	%	%	
22年 8月	8.0	98.5	18.4	40.4	11.7	10.9	30.2
9月	8.4	103.9	14.7	15.9	11.9	7.9	22.5
10月	8.5	105.6	13.1	21.3	12.2	5.0	14.8
11月	8.6	107.2	13.0	24.3	12.5	6.5	12.1
12月	9.3	116.3	22.1	17.7	12.5	3.9	9.2
23年 1月	7.9	99.2	7.7	5.1	11.7	2.2	8.5
2月	8.4	105.9	14.5	18.7	12.0	3.1	7.9
3月	8.7	110.1	6.1	6.7	12.1	▲ 1.0	▲ 0.9
4月	8.5	108.1	8.8	9.8	11.8	▲ 5.8	▲ 9.4
5月	7.4	94.5	6.4	▲ 2.9	11.2	▲ 3.7	▲ 5.8
6月	7.5	96.0	2.1	0.6	11.5	▲ 1.1	▲ 0.2
7月	7.7	99.0	1.0	0.1	11.9	▲ 0.3	▲ 0.1
8月	7.9	102.0	3.5	2.8	11.4	▲ 1.9	▲ 0.8
9月	8.4	108.8	4.8	13.5	11.9	0.5	1.7
10月	8.0	104.1	▲ 1.4	8.3	12.3	1.3	4.3
11月	8.8	115.0	7.2	2.3	12.3	▲ 0.9	1.2
12月	8.9	116.8	0.4	4.5	12.7	2.1	3.0
24年 1月	9.5	108.0	8.9	11.1	12.0	1.7	1.2
2月	9.6	109.1	3.0	▲ 0.7	12.3	1.6	2.0
3月	10.1	114.8	4.3	10.2	12.8	4.6	7.9
4月	9.6	109.1	0.9	▲ 6.1	12.7	6.5	16.6
5月	8.8	100.0	5.8	13.4	12.1	6.8	11.3
6月	8.8	100.0	4.2	12.4	12.0	3.1	3.8
7月	9.4	106.8	7.9	2.7	12.0	▲ 0.3	▲ 1.5
8月	8.6	97.7	▲ 4.2	▲ 13.0	11.6	0.5	▲ 2.8
調査機関	県統計課				厚生労働省		

